

## 昭和57年の資金循環

### 〔要 旨〕

昭和57年の資金循環の動きをみると、次のような特徴がうかがわれる。

1. 経済各部門の資金過不足動向をみると、公共部門は税収伸び悩み等からほぼ前年並みの巨額の資金不足を示し(引続き最大の資金不足部門)、また前年縮小をみた法人企業部門の資金不足も収益悪化に伴い再び拡大した。一方、個人部門の資金余剰は個人消費や住宅投資の低迷から拡大傾向を続けた。この間、海外部門の資金不足は経常収支の黒字幅拡大から前年を上回ったが、その規模は52～53年と比較すればなお小幅にとどまっている。このように、57年の資金循環は景気停滞の長期化を色濃く反映したものとなった。
2. 国内経済部門の資金調達、金融資産運用の動きをみると、調達額はほぼ前年並みの規模にとどまったが、そうした中で法人企業部門、公共部門とも、調達額の抑制を図ったのが目立つ。その結果運用額は前年をやや下回ったが、大宗をなす個人部門の金融資産運用内容をみると、国債大量発行の影響を受けた長期金利の高どまりを背景に、現預金を圧縮し、金融債、信託等の高利回り金融資産を 선호する動きが強まったことが特徴である。
3. こうした資金調達、金融資産運用を資金供給の流れからみると、外資市場分が増加した一方、金融機関および証券市場を通ずる資金供給は前年を下回った。このうち金融機関の与信についてみると、全国銀行では在庫資金やサービス関連業種の運転資金などを中心に前年に続き貸出が増加したが、農林系統、信託、保険等では貸出の不振から有価証券運用への依存が高まった。この間、都地銀では、資金シフトもあって預金が伸び悩んだことから、債券の市中売却を行いポジション悪化に対処した。このように景気停滞長期化の下、金融機関は資金需要の水準やその質的内容の低下、資金シフトの動きといった経営環境の変化に直面している。

## 〔目 次〕

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 経済各部門の資金過不足          | (全体としての特徴)             |
| (全体としての特徴点)             | (法人企業部門の資金調達、金融資産運用動向) |
| (法人企業部門の資金不足は拡大)        | (個人部門の資金調達と金融資産運用状況)   |
| (公共部門の資金不足は引続き高水準)      | (公共部門の資金調達状況)          |
| (個人部門の資金余剰は引続き拡大)       |                        |
| (海外部門は資金不足幅を拡大)         | 3. 金融市場の動き             |
| 2. 国内経済部門の資金調達、金融資産運用動向 | (広義金融市場を通ずる資金供給状況)     |
|                         | (金融機関の与信動向)            |

## 1. 経済各部門の資金過不足

(全体としての特徴点)

昭和57年中における経済各部門の資金過不足状況をみると(第1表、第1図)、公共部門が引続き最大の資金不足部門となった。同部門においては、財政再建の見地から引続き歳出抑制が図られたが、前年に続いての税収伸び悩みもあってほぼ前年並みの巨額の不足となった。民間部門のうち法人企業部門では、投資が伸び悩んだものの、景気停滞を映じて企業収益が悪化したことによる内部留保の縮小から資金不足が再び拡大した。一方、個人部門の資金余剰は、可処分所得が伸び悩んだにもかかわらず、個人消費や住宅投資の低迷から拡大傾向を続けた。この間海外部門についてみると、経常収支の黒字拡大から前年を上回る資金不足とな

(第1表)

## 部 門 別 の 資 金 過 不 足

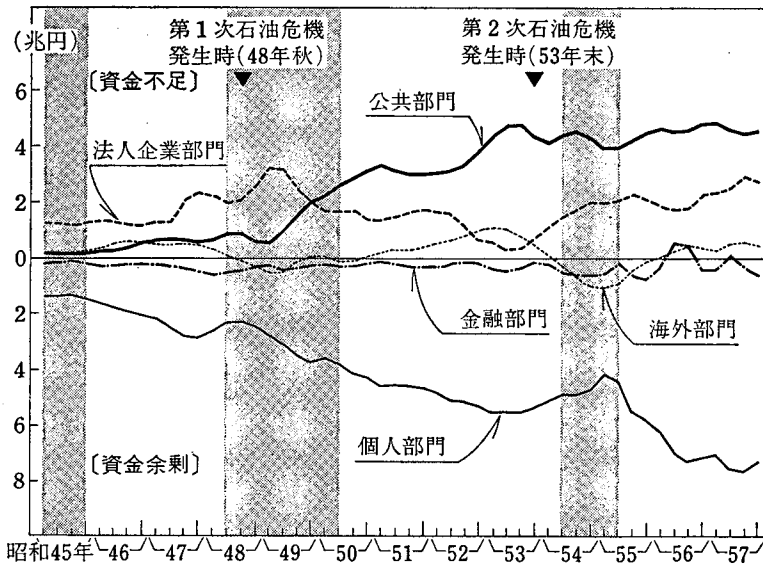
(単位・億円)

	昭和55年	56 年	57 年	上 期	下 期
法 人 企 業 部 門	— 83,108	— 78,018	— 102,645	— 12,494 (— 8,265)	— 90,151 (— 69,753)
個 人 部 門	195,987	281,318	290,345	110,690 ( 101,289)	179,655 ( 180,029)
公 共 部 門	— 160,923	— 187,127	— 186,601	— 87,950 (— 83,829)	— 98,651 (— 103,298)
中 央 政 府	— 76,195	— 96,518	— 105,600	— 46,635 (— 36,633)	— 58,965 (— 59,885)
公社公団・地方公共団体	— 84,728	— 90,609	— 81,001	— 41,315 (— 47,196)	— 39,686 (— 43,413)
金 融 部 門	22,273	— 4,703	16,649	— 5,710 (— 10,104)	22,359 ( 5,401)
海 外 部 門	25,771	— 11,470	— 17,748	— 4,536 ( 909)	— 13,212 (— 12,379)

- (注) 1. —は資金不足。  
2. カッコ内は前年同期計数。

〔第1図〕

## 部門別資金過不足の推移



(注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト 1:2:1)。

2. シェード部分は金融引締め期間(以下の図表同じ)。

ったが、その規模は前回の景気調整期である昭和52～53年に比べるとなお小幅にとどまった。

このように57年中の各部門の資金過不足は景気停滞の長期化を色濃く反映したものとなったが、個人部門が大幅な余剰を続け、公共部門が

最大の資金不足を示すという50年代に入ってからマネーフローのパターンに基本的な変化はみられなかった。ただ各部門の資金過不足ギャップは、景気の停滞や財政面での制約の強まりを背景に拡大テンポをやや鈍化させており、名目GNPとの対比でみると頭打ちとなっている。前回の景気調整期である52～53年においては、設備投資の低迷から法人企業部門の資金不足が縮小する一方、公共部門では国債大量発行に依存した積極的な景気刺激の結果資金不足が大幅に拡大し、海外部門の資金不足も急増したが、同じ調整局面とはいえ57年中の資金過不足の動きは上記のように52～53年当時とはやや異なる姿となっている。

以上のような特徴点を踏まえ、以下各部門の資金過不足の動きをやや詳しくみていくこととする。

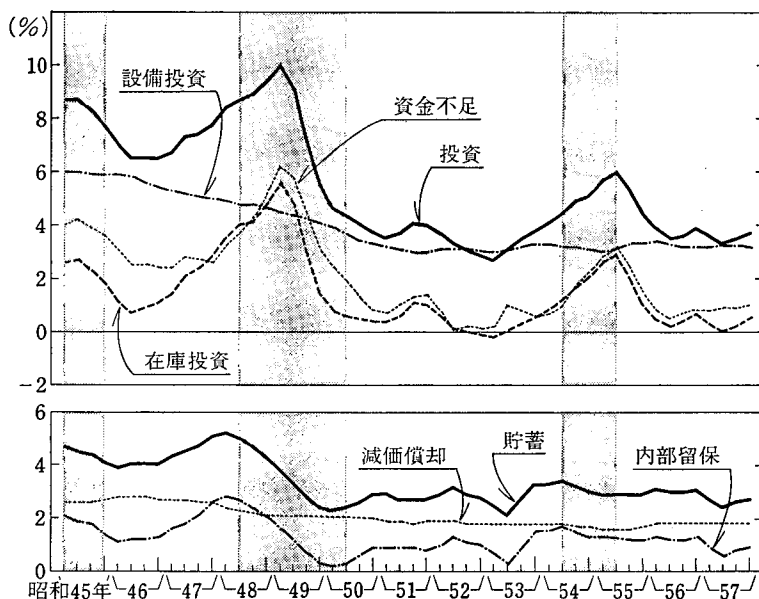
#### (法人企業部門の資金不足は拡大)

法人企業部門の資金不足をみると、57年中10.3兆円(前年7.8兆円)と前年縮小のあと再び拡大した。

57年中における法人企業部門の資金不足の要因を法人企業統計季報によって貯蓄・投資(対売上高比率)の関係から検討してみると(第2図)、まず設備投資は、中小企業が停滞状態を続け、大企業でも秋以降頭打ちとなったが、年間を通じてみると大企業の新製品開発投資等を中心に前年を若干上回る規模となった。しか

〔第2図〕

法人企業部門の貯蓄・投資バランス(対売上高比率)



(注) 1. 「法人企業統計季報」による。

2. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト 1:2:1)。

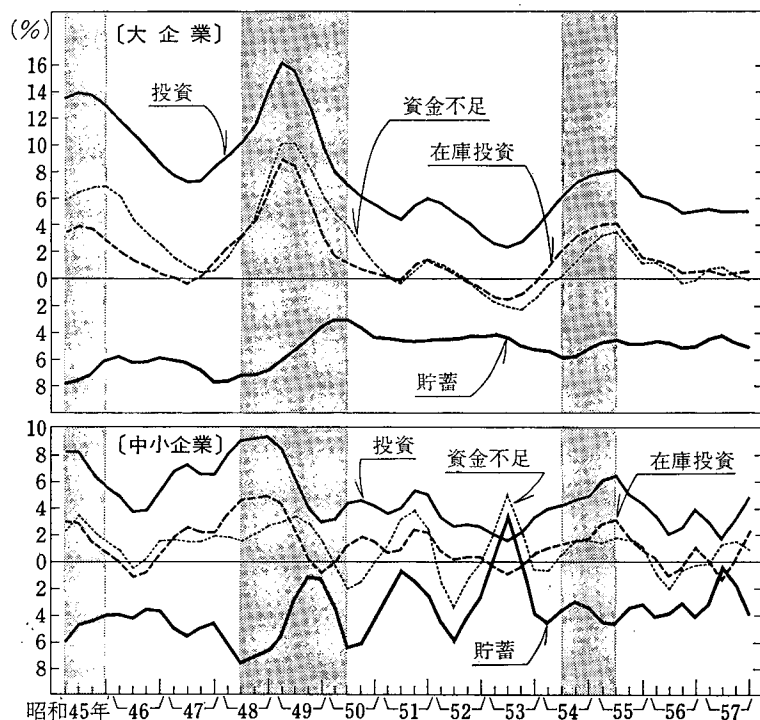
し在庫投資については、輸出減少の影響による56年末以降の在庫積み上がりに対処した生産調整効果の浸透などから、年間を通してみると幾分減少した。このような在庫投資の減少が響き、投資全体としては前年を若干下回る結果となった。一方、

貯蓄(内部留保+減価償却)は、生産活動停滞長期化などの影響による企業収益の悪化から投資を上回る減少を示し、これが資金不足の拡大をもたらすこととなった。もっとも、企業収益の水準を過去の調整局面と比べれば、投入原単位の節減等企業の減量経営努力の効果もあって、なお高い水準を維持しており、このため資金不足の拡大テンポ自体は緩やかなものとどまっている。

このような法人企業部門の資金不足幅拡大は主として製造業におけるものであるが(第3図)、これを規模別にみると、まず大企業の設備投資については、景気停滞長期化に伴う売上げ不振や企業収益の悪化などから秋口以降増産、拡販投資が頭打ちとなったものの、合理化・省力化、新製品開発等の独立投資が底固い動きを続け、投資水準を下支えする役割を果たした。しかし、在庫調整が前述のような事情から年後半にかけてかなりの規模で進捗したことから、設備投資と合わせた投資全体としては前年をやや下回った。これに対して貯蓄も、減価償却は増加したものの、収益悪化などによる内部留保の減少から投資にほぼ見合って減少したため、大企業ではおおむね前年並みの資金不足となった。なお、大企業製造業をさらに加工業種と素材業種とに分けてみると(第4図)、年間としてはいずれも小幅の資金不足を示したが、その背景は対照的である。すなわち加工業種では、

〔第3図〕

製造業の規模別貯蓄・投資バランスの推移(対売上高比率)



(注) 1. 「法人企業統計季報」による。いずれも期中の増減を売上高で除したもの。

2. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト 1:2:1)。

3. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は1億円未満の企業。

い水準にとどまる一方、在庫投資が加工業種の生産調整、原材料手当て減少の影響を受けて年央以降増加に転じたため、資金不足は再び拡大した。

一方中小企業では、意図せざる在庫積み上りをみたものの設備投資が停滞を続けたため、投資全体としてはほぼ前年並みの水準となった。これに対して、収益は中小企業の需要依存度の高い個人消費や住宅投資の不振に伴ってかなり悪化し、この結果資金不足は大幅に拡大した。

このように57年については、企業の規模や業種の相違により資金過不足動向にはかなりの跛行性がみられたが、結果としてみると法人企業部門全体の資金不足拡大をもたらしたのは主として中小企業部門の動きであったといえる。

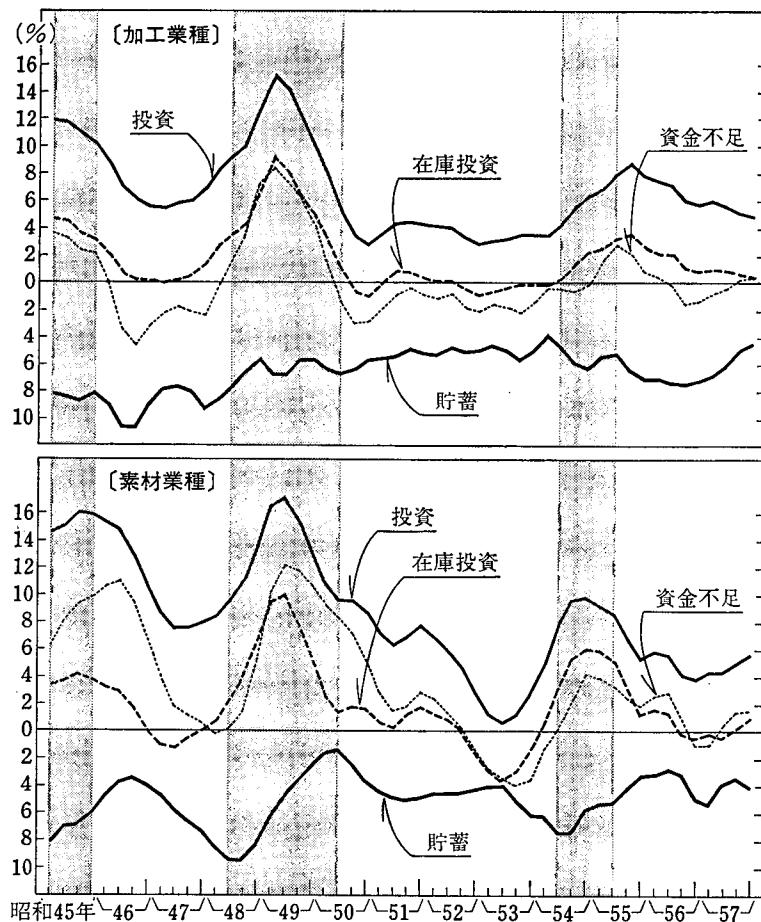
#### (公共部門の資金不足は引続き高水準)

公共部門の資金不足は57年中 18.7兆円と前年(18.7兆円)並みの高水準を続け、同部門は引続き最大の資金不足部門となった。これを中央政府と公社公団・地方公共団体に分けてみると、中央政府の資金不足は 10.6兆円と前年(9.7兆円)を上

投資は前述のよう  
うな在庫調整進  
捗からむしろ資  
金不足の縮小要  
因となっており、収益下振れに伴う貯蓄の減少が資金不足の主因となっている(もっとも売上高に対する貯蓄率は5.6%となお高水準<前回調整期の52~53年は5.0~5.1%>)。これに対して素材業種では、貯蓄がほぼ前年並みの低

〔第4図〕

主要企業、加工・素材業種別貯蓄・投資バランス(対売上高比率)



(注) 1. 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」による。いずれも期中の増減額を売上高で除したもの。

2. 加工業種……一般機械、電気機械、造船、自動車、金属、食料品等  
素材業種……繊維、鉄鋼、非鉄、化学、石油精製、パルプ、紙、窯業

3. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト 1:2:1)。

景気停滞長期化に伴う企業収益の下振れや個人所得の増勢鈍化を映じて、税収が伸び悩みを示した。しかし支出面でも国債費等の支出規模拡大にもかかわらず人件費の圧縮等により一般歳出を抑制したため、収支の差額である政府貯蓄はほぼ前年並みで推移した。一方投資は、公共事業の上期契約進捗の効果浸透から年央以降にかけて前年を上回る増加を示したが、年間を通じてみるとほぼ前年並みに

回ったが、公社公団・地方公共団体の資金不足は地方交付税交付金の規模増(注1)もあって、8.1兆円と前年(9.1兆円)比縮小した。

この間の動きを公共部門の大宗を占める一般政府(中央政府と地方公共団体を合わせたもの)の57年中における貯蓄(経常収支尻)、投資の推移からみると(第2表)、まず貯蓄については、収入面では、中央政府、地方公共団体ともに

(注1) 国税3税分のほか交付金の原資の一部として中央政府は資金運用部(資金循環勘定上は金融部門)からの借入れを行っているので、その分中央政府の資金不足が膨らむかたちとなっている。

(第2表)

## 一般政府の貯蓄・投資動向

(単位・兆円、カッコ内は前年比・%)

	昭和54年	55 年	56 年	57 年
経 常 収 入 (A)	58.2( 16.6)	66.0( 13.4)	73.8( 11.7)	78.7( 6.7)
うち 税 収	38.1( 16.8)	43.6( 14.4)	47.3( 8.7)	50.4( 6.4)
経 常 支 出 (B)	53.0( 12.4)	59.9( 13.2)	66.8( 11.4)	71.8( 7.5)
うち 人件費・物件費	21.5( 8.8)	23.6( 9.8)	25.5( 8.3)	27.2( 6.3)
貯 蓄 (C)=(A)-(B)	5.2	6.1	7.0	6.9
公 共 投 資 (D)	14.0( 12.0)	14.7( 4.7)	15.7( 6.6)	15.6( - 0.5)
投 資 超 過(一)額 (C)-(D)	- 8.8	- 8.6	- 8.7	- 8.7

- (注) 1. 一般政府は中央政府と地方政府の合計(公的企業を除く)。「国民経済計算年報」による。  
 2. 経常収入には税収のほか、社会保障負担等を含む。経常支出には人件費・物件費(最終消費支出)のほか、社会保障支出、国債利払費等を含む。  
 3. 57年は「国民所得統計速報」等をもとにして日本銀行調査統計局推計。

とどまった。

このように公共部門は大幅な資金不足を続けているとはいえ、57年については拡大テンポが頭打ちとなっているが、これは、第1次石油危機以降の財政赤字の拡大持続、これに伴う国債の累増が財政支出拡大に対する強い制約要因となってきたためである。57年度予算においては、公務員ベア凍結をはじめとした経常支出の圧縮や前年度に続く公共事業関係費の抑制など、従来以上に強い歳出抑制措置がとられ、57年度一般会計(当初予算)の伸びは +6.2%と31年度(同 +4.4%)以来の低率にとどまった。この点、前回の景気調整期(52~53年)において国債の大量発行に依存して財政面から景気刺激策を積極的に展開し、これが公共部門の資金不足の急速な拡大を招いたのとは対照的である。今後に予想される低目の成長の下では税収の大きな伸びは望めず、また上記のような国債累増もあって、従来のようなかたちでの景気刺激策をとることは困難となってきた。こうした事情にかんがみれば、57年中の公共部門についてみられたマネーフローの変化は今後も持続していく性格のものと考えられる。

## (個人部門の資金余剰は引続き拡大)

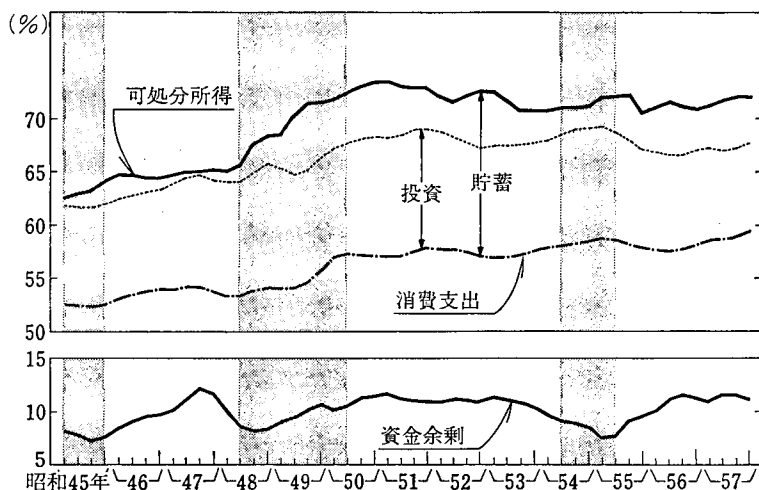
個人所得が伸び悩む中で消費回復の動きは鈍く、住宅投資や個人企業の投資も低迷した。この結果、個人部門の資金余剰は引続き拡大し、57年中は 29.0兆円と既往最大の規模であった前年(28.1兆円)を若干ながら上回り、55年央以降の余剰幅拡大傾向を持続した。

こうした動きを個人部門の貯蓄(個人可処分所得-個人消費)および投資(個人

住宅投資、個人企業設備投資等)の対名目GNP比率の動向で跡付けてみると(第5図)、まず貯蓄は、可処分所得が低率ベアに加え時間外手当や賞与支給額の低迷により伸び悩んだ一方、個人消費も冷夏、暖冬といった要因も響いて年間を通じて

〔第5図〕

個人部門の可処分所得・消費・投資・資金余剰の推移  
(対名目GNP比率)



- (注) 1. 可処分所得、消費支出、投資は「国民経済計算年報」における家計可処分所得、民間最終消費支出、個人企業設備・住宅・在庫投資による(57年4～6月以降は速報値ないし日本銀行調査統計局推計)。  
2. 資金余剰は資金循環勘定による。  
3. いずれも季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト 1:2:1)。

一進一退の動きを続けたため、ほぼ前年並みの水準で推移した。これに対して投資は、住宅投資が所得の伸び悩みを背景に引続き低迷したほか、個人消費・住宅投資不振の影響から個人企業の設備投資も低迷を続けたため、前年を下回った。この結果、前年に引続き投資の伸び悩みが個人部門の資金余剰の拡大をもたらすかたちとなった。

#### (海外部門は資金不足幅を拡大)

海外部門は1.8兆円の資金不足と相対的規模としてはそれ程大きくはないが(対名目GNP比率0.7%、52～53年には1.6%)、前年(1.1兆円の資金不足)に比べれば不足幅がやや拡大した。

これは57年中の経常収支の黒字幅が69億ドルと前年(48億ドル)を上回ったことを反映したものである。貿易収支の黒字幅は、輸入が国内景気停滞に伴う原燃料等の数量伸び悩みに加え原油価格を中心とした一次産品市況の軟調による価格低下から大幅な減少となったものの、輸出が世界的な景気停滞を映じて鉄鋼、自動車、弱電製品を中心にそれ以上に大幅な落込みを示したため、かなりの縮小となった(56年200億ドル→57年181億ドル)。しかし、海外短期金利低下に伴う為銀の利鞘拡大により為銀利子収支が改善したことなどから貿易外収支の赤字幅が大



幅に縮小したため、経常収支の黒字幅は拡大する結果となった。

## 2. 国内経済部門の資金調達、金融資産運用動向

### (全体としての特徴)

以上のように57年中は経済各部門の資金過不足ギャップの拡大テンポが緩やかであったため、国内非金融部門の資金調達および金融資産運用はそれぞれ前年並みないし小幅の減少を示すという落ち着いた動きとなったが、その内容には注目すべきいくつかの特徴がみられた。

まず57年中における国内経済部門全体の資金調達をみると(第3表)、調達総額(第3表)

国内経済部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和56年	57年	上期	下期
部門別	法人企業	( 210,040 14.3)	( 226,753 8.0)	( 67,971 9.0)	( 158,782 7.5)
	個人	( 97,682 - 6.5)	( 91,721 - 6.1)	( 24,247 - 23.1)	( 67,474 2.0)
	公共	( 255,316 6.1)	( 244,890 - 4.1)	( 153,791 1.0)	( 91,099 - 11.6)
	形別				
形態別	借入金	( 349,945 7.2)	( 361,837 3.4)	( 104,635 - 17.5)	( 257,202 15.3)
	民間金融機関借入金	( 234,432 13.7)	( 234,241 - 0.1)	( 44,391 - 21.8)	( 189,850 6.9)
	公的金融機関借入金	( 115,513 - 3.9)	( 127,596 10.5)	( 60,244 - 14.0)	( 67,352 48.1)
	有価証券	( 224,911 15.3)	( 201,498 - 10.4)	( 140,929 17.5)	( 60,569 - 42.3)
	対外借入等	( - 11,818 7,536) (前年 - 7,536)	( 29 11,818) (前年 - 11,818)	( 445 621) (前年 - 621)	( - 416 11,197) (前年 - 11,197)
合計 (A)		( 563,038 6.4)	( 563,364 0.1)	( 246,009 - 0.0)	( 317,355 0.2)
<構成比・%>					
法人企業 個人 公共	法人企業	37.3	40.2	27.6	50.0
	個人	17.3	16.3	9.9	21.3
	公共	45.4	43.5	62.5	28.7
借入金 民間金融機関借入金 公的金融機関借入金 有価証券 対外借入等	借入金	62.1	64.2	42.5	81.0
	民間金融機関借入金	41.6	41.6	18.0	59.8
	公的金融機関借入金	20.5	22.6	24.5	21.2
	有価証券	40.0	35.8	57.3	19.1
	対外借入等	- 2.1	0.0	0.2	- 0.1
<参考> (A)/名目GNP(%)		22.4	21.3	20.0	22.6

(注) 1. 公共部門および有価証券には外国為替資金証券発行純増を含まない。

2. カッコ内は前年比増減(+)率・%。

は56.3兆円と前年増加の後、前年比0.1%増とほぼ前年並みにとどまった。なお、こうした資金調達率の鈍化は減量経営進捗による調達額縮小がみられた52年(−6.8%)以来のことである(名目GNP対比では21.3%と前年<22.4%>比小幅低下、52年<21.5%>並みの低水準)。

これを形態別にみると、まず大宗を占める民間金融機関からの借入金、個人部門の消費者ローン、住宅信用の減少が響いて微減(前年比−0.1%)となったが、公的金融機関からの借入金は公共部門の資金運用部からの借入増(地方交付税交付金の支払資金等)を中心にかなり増加(同+10.5%)した。このため、借入金全体としては若干の増加(同+3.4%)となった。一方、有価証券は、公共部門における中長期国債の発行抑制、地方債の大幅減少等を主因に前年を下回った(構成比は35.8%と前年<40.0%>比かなり低下)。この間、対外借入等は前年著減したあと海外金利の低下を映じてわずかながら増加した。部門別にみると、法人企業部門が前述のような資金不足の拡大から前年を上回った(+8.0%)のに対し、個人部門は55年以来の減少傾向を持続(−6.1%)しその水準はピーク時(54年)の2割減となった。また公共部門は資金不足が前年比横ばいで推移したことに加え、国債整理基金保有国債の市中売却を行ったため、調達額の減少(−4.1%)をみた。

次に、国内経済部門全体の金融資産運用動向をみると(第4表)、運用総額は57.8兆円、前年比3.2%減と前年著伸(+33.5%)したあと若干減少した。部門別にみると、個人部門が資金余剰幅拡大を映じて5.4%の増加となる一方、法人企業部門が前年著増(2.3倍)のあと減少(−16.5%)したほか、公共部門も大幅減少(−25.2%)を示した。

これを運用形態別にみると、金利選好の一段の強まりを背景に、規制金利体系の下にある預金通貨および定期性預金の増加額が前年比かなりの減少となった反面、金融債、貸付信託、投資信託等の高利回り資産が大幅に増加した。ちなみに形態別の構成比をみると、通貨、定期性預金は各8.8%、41.8%といずれも前年(各12.7%、45.5%)を大きく下回り、両者の構成比は合計50%強程度にまで低下している(定期性預金中譲渡性預金を除くと49.1%)。

このような金融資産運用内容の変化の背景として見逃せないのは、国債の大量発行の影響である。すなわち、年間を通じて高水準の国債発行が続いたうえ、財政赤字圧縮の先行きについての不透明感もむしろ強まったことから、既発国債の流通利回りは総じて高どまり現象を示した。これに伴い新発国債の応募者利回りも高水準で推移したため、いわゆる長期金利体系の一環として慣行的に決定され

(第4表)

## 国内経済部門の金融資産運用

(単位・億円)

		昭和56年	57 年	上 期	下 期
部 門 別	法 人 企 業	143,016 ( 2.3倍)	119,399 ( - 16.5)	57,786 ( - 10.5)	61,613 ( - 21.5)
	個 人	388,999 ( 17.6)	410,021 ( 5.4)	146,451 ( 11.5)	263,570 ( 2.3)
	公 共	64,567 ( 20.6)	48,313 ( - 25.2)	62,055 ( - 1.0)	- 13,742 (前年 1,856)
形 態 別	通 貨	75,478 (前年 - 22,667)	50,822 ( - 32.7)	- 17,509 (前年 6,228)	68,331 ( - 1.3)
	定 期 性 預 金 (CD、郵貯を含む)	271,635 ( - 2.0)	241,542 ( - 11.1)	113,470 ( - 7.6)	128,072 ( - 14.0)
	信 託	30,992 ( 33.0)	44,589 ( 43.9)	24,070 ( 39.3)	20,519 ( 49.6)
	保 険	67,404 ( 12.3)	76,362 ( 13.3)	35,954 ( 11.4)	40,408 ( 15.0)
	有 価 証 券	75,206 ( 33.2)	81,272 ( 8.1)	65,693 ( 49.7)	15,579 ( - 50.3)
	政 府 当 座 預 金	294 (前年 - 313)	815 ( 2.8倍)	1,752 ( - 52.7)	- 937 (前年 - 3,407)
	厚生保険等預託金	51,500 ( 16.2)	52,902 ( 2.7)	25,828 ( 17.0)	27,074 ( - 8.0)
	対 外 信 用	24,073 ( 2.8倍)	29,429 ( 22.2)	17,034 ( 64.2)	12,395 ( - 9.5)
合 計		596,582 ( 33.5)	577,733 ( - 3.2)	266,292 ( 3.0)	311,441 ( - 7.9)
<構 成 比・%>					
法 人 企 業		24.0	20.7	21.7	19.8
個 人		65.2	71.0	55.0	84.6
公 共		10.8	8.3	23.3	- 4.4
通 貨		12.7	8.8	- 6.6	21.9
定 期 性 預 金		45.5	41.8	42.6	41.1
信 託		5.2	7.7	9.0	6.6
保 険		11.3	13.2	13.5	13.0
有 価 証 券		12.6	14.1	24.7	5.0
政 府 当 座 預 金		0.1	0.1	0.7	- 0.3
厚生保険等預託金		8.6	9.2	9.7	8.7
対 外 信 用		4.0	5.1	6.4	4.0

(注) カッコ内は前年比増減(率)・%。

ている信託や金融債等の利回りも定期預金金利に比べて相対的に高目となった。  
 加えてこれらの高利回り金融資産については、収益満期受取型の貸付信託(56年  
 6月)や金融債(56年10月)が新たに発売されたほか、中期国債ファンド(55年1

月)、無分配型国債ファンド(57年7月)といった新型の投資信託も開発されるなどその有利性が高まったため、預貯金からこうした資産へのシフトに拍車がかかることとなった。

この間、日本銀行では、金融調節の一環として56年11月に続き57年4月～8月および11月に日本銀行保有政府短期証券(TB)の売却を実施した(売却残高のピーク5月末3.3兆円、11月末0.5兆円)。売却されたTBは年末までには全額償還されたものの、最終取得層が法人企業部門にまで拡がるにつれて、同部門の余資運用対象として無視できない役割を果たした。

なお、こうした中で、資金循環ベースでみた広義マネーサプライ(注2)は、景気停滞に伴う取引需要の低迷や個人所得の伸び悩みに加え、個人預金を中心に信託、金融債等マネーサプライ以外の高利回り資産へのシフトが続いたことから56年12月末の前年比+10.8%をピークに漸次低下し57年12月末には+7.6%となった。

次に以上にみてきた57年中の資金調達、金融資産運用動向を国内経済部門別に整理してみよう。

#### (法人企業部門の資金調達、金融資産運用動向)

法人企業部門の資金調達、運用動向をみると(第5、6表)、資金不足幅の拡大を反映して調達が22.7兆円、前年比8.0%の増加となる一方、運用は11.9兆円、前年比16.5%の減少となった。

まず、調達面の動きを形態別にみると、増加の中心は大宗を占める「運転資金借入」の増加である。すなわち、運転資金は、夏場以降鉄鋼や弱電関係等を中心に輸出不振に伴う後向き資金需要が増加したほか、円安に伴う石油輸入関連の需資がみられたことから、年間では8.7%の増加を示した。この間、「設備資金借入」は、設備投資そのものが落着いていたことに加え、長期金利の高どまりに伴う長短金利差の拡大などから企業が長期借入を抑制し相対的に割安な短期借入で繰り回したことも響いて低調に推移(-12.4%)した。

一方、有価証券による資金調達は、前年急増のあと若干の増加(+3.1%)にとどまっているが、内訳をみると事業債(円貨債)が大幅に減少(-39.8%)した反面、外貨債の急増(3.0倍)が目立っている。これは事業債の国内起債コスト上昇に加

(注2) 個人、法人企業および地方公共団体各部門の通貨+定期性預金(CDを含み郵便貯金を除く)。これはマネーサプライ統計上の $M_2 + CD$ と通貨の範囲は同一であるが、対象金融機関に信用組合、農協、労働金庫等を含む点 $M_2 + CD$ よりもカバレッジは広い。

(第5表)

## 法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和56年	57 年	上 期	下 期
借 入 金	187,166 ( 21.5)	190,975 ( 2.0)	47,453 ( - 9.3)	143,522 ( 6.4)
〔設 備 資 金〕	59,106 ( 25.5)	51,785 ( - 12.4)	23,571 ( - 11.4)	28,214 ( - 13.2)
〔運 転 資 金〕	128,060 ( 19.8)	139,190 ( 8.7)	23,882 ( - 7.1)	115,308 ( 12.6)
民間金融機関借入金	161,377 ( 19.9)	168,175 ( 4.2)	35,621 ( - 12.0)	132,554 ( 9.6)
全国銀行借入金	105,643 ( 61.7)	118,353 ( 12.0)	34,084 ( 10.0)	84,269 ( 12.9)
その他金融機関借入金	55,734 ( - 19.5)	49,822 ( - 10.6)	1,537 ( - 83.8)	48,285 ( 4.4)
公的金融機関借入金	25,789 ( 33.0)	22,800 ( - 11.6)	11,832 ( 0.1)	10,968 ( - 21.5)
有 価 証 券	34,624 ( 56.1)	35,702 ( 3.1)	20,054 ( 88.5)	15,648 ( - 34.8)
事 業 債	10,504 ( 86.6)	6,325 ( - 39.8)	5,826 ( 26.7)	499 ( - 91.6)
株 式	21,123 ( 46.6)	20,452 ( - 3.2)	9,765 ( 60.3)	10,687 ( - 28.9)
外 貨 債	2,997 ( 39.9)	8,925 ( 3.0倍)	4,463 (前年 - 54)	4,462 ( 46.2)
対 外 借 入 等	- 11,750 (前年 - 7,602)	76 (前年 - 11,750)	464 (前年 - 587)	- 388 (前年 - 11,163)
合 計	210,040 ( 14.3)	226,753 ( 8.0)	67,971 ( 9.0)	158,782 ( 7.5)

(注) カッコ内は前年比増減(→)率・%。

(第6表)

## 法人企業部門の金融資産運用

(単位・億円)

	昭和56年	57 年	上 期	下 期
通 貨	41,286 (前年 - 13,765)	15,106 ( - 63.4)	- 12,585 (前年 10,970)	27,691 ( - 8.7)
定 期 性 預 金	41,166 ( 4.8)	39,713 ( - 3.5)	19,962 ( 16.1)	19,751 ( - 17.6)
譲 渡 性 預 金	8,248 ( 53.4)	7,842 ( - 4.9)	3,998 ( 2.6倍)	3,844 ( - 42.6)
信 託	957 ( - 75.4)	2,877 ( 3.0倍)	1,710 ( - 58.5)	1,167 (前年 - 3,160)
有 価 証 券	27,286 ( 42.0)	24,432 ( - 10.5)	27,667 ( 36.1)	3,235 (前年 6,951)
うち 債 券	18,322 ( 21.8)	15,704 ( - 14.3)	22,621 ( 32.1)	6,917 (前年 1,203)
株 式	9,016 ( 2.1倍)	8,522 ( - 5.5)	5,003 ( 52.9)	3,519 ( - 38.7)
対 外 信 用	24,073 ( 2.8倍)	29,429 ( 22.2)	17,034 ( 64.2)	12,395 ( - 9.5)
合 計	143,016 ( 2.3倍)	119,399 ( - 16.5)	57,786 ( - 10.5)	51,613 ( - 21.5)

(注) カッコ内は前年比増減(→)率・%。

え、起債条件の決定遅延がしばしば生じたこともあって電力会社等が国内での起債を見合わせ、スイス市場等相対的に割安な海外市場での外債発行にシフトしたことが大きく影響している。

この間株式については、前年は改正商法の実施を控え時価発行増資を中心に著増したが、本年は株価低迷や前年著増の反動から前年を若干下回った。

一方、金融資産運用面をみると、通貨が前年を大幅に下回る増加にとどまったほか、定期性預金、譲渡性預金、有価証券等はいずれも前年を下回る増加にとどまった。もっとも対外信用は内外金利差を映じた直接投資(海外子会社への融資等)が年前半まで盛行したことから高水準の前年をさらに上回る増加となった。

有価証券利回りの上昇等運用環境が比較的有利であったにもかかわらず、このように企業の金融資産運用が前年を下回ったのは、金利コスト節減に対する配慮から、資金需要の一部を現預金等を中心とした手元余資の圧縮で賄ったことが響いているものとみられる。

#### (個人部門の資金調達と金融資産運用状況)

個人部門の資金調達(第7表)は、住宅建設、消費の停滞を映じて住宅ローン、消費者ローンが不振であったことから前年比6.1%減と55年以降3年連続して縮小した。

一方、個人部門の金融資産運用(第8表)は、資金余剰幅の拡大を映じて前年比5.4%増加した。その中で、前述のように新種の高利回り金融資産と預貯金金利との間に大きな金利差が生じたことに加え、55年に設定された高金利2年もの定期預金の期日が到来したこともあって、預貯金から信託、金融債等へ資金をシフトさせる動きが顕著にみられたのが特徴である。

ちなみに、個人の金融資産運用を現預金(通貨、定期性預金、郵便貯金の計)と市場金利に対する連動性の強い資産(信託、国債、地方債、公社公団公庫債、金

(第7表)

#### 個 人 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

	昭和56年	57 年	上 期	下 期
民間金融機関借入金	65,728(－ 3.6)	59,718(－ 9.1)	11,198(－33.2)	48,520(－ 0.9)
全国銀行借入金	19,146( 7.0)	17,642(－ 7.9)	5,669( 9.0)	11,973(－14.2)
その他金融機関借入金	46,582(－ 7.4)	42,076(－ 9.7)	5,529(－52.2)	36,547( 4.3)
公的金融機関借入金	31,954(－11.8)	32,003( 0.2)	13,049(－11.8)	18,954( 10.5)
合 計	97,682(－ 6.5)	91,721(－ 6.1)	24,247(－23.1)	67,474( 2.0)

(注) カッコ内は前年比増減(－)率・%。

(第8表)

## 個人部門の金融資産の増加

(単位・億円)

	昭和56年	57 年	上 期	下 期
通 貨	32,715 (前年 - 6,581)	32,270 ( - 1.4)	-17,904 (前年 - 14,639)	50,174 ( 6.0)
定期性預金(郵貯を除く)	137,401 ( 4.4)	109,908 ( - 20.0)	36,145 ( - 24.5)	73,763 ( - 17.6)
郵便貯金	78,424 ( - 16.9)	81,488 ( 3.9)	38,892 ( 4.9)	42,596 ( 3.1)
〔現預金計〕	〔 248,540〕 ( 13.2)	〔 223,666〕 ( - 10.0)	〔 57,133〕 ( - 18.8)	〔 166,533〕 ( - 6.5)
信託	29,495 ( 56.9)	41,310 ( 40.1)	22,100 ( 72.4)	19,210 ( 15.2)
保険	67,404 ( 12.3)	76,362 ( 13.3)	35,954 ( 11.4)	40,408 ( 15.0)
有価証券	43,560 ( 34.9)	68,683 ( 57.7)	31,264 ( 96.6)	37,419 ( 35.3)
国債	20,079 ( 17.7)	22,470 ( 11.9)	11,425 ( 7.7)	11,045 ( 16.6)
地方債	1,253 (前年 - 121)	488 ( - 61.1)	537 ( - 56.6)	49 (前年 16)
公社公団公庫債	1,319 ( - 48.7)	5,038 ( 3.8倍)	3,108 ( 3.9倍)	1,930 ( 3.6倍)
金融債	11,643 ( 27.5)	14,509 ( 24.6)	4,536 ( - 3.2)	9,973 ( 43.3)
事業債	1,000 ( 3.4)	745 ( - 25.5)	1,501 ( 2.8倍)	756 (前年 462)
株式	4,032 ( - 5.4)	7,568 ( 87.7)	4,428 (前年 - 981)	3,140 ( - 37.4)
投資信託受益証券	4,234 (前年 - 1,582)	17,865 ( 4.2倍)	5,729 (前年 - 972)	12,136 ( 2.3倍)
計	388,999 ( 17.6)	410,021 ( 5.4)	146,451 ( 11.5)	263,570 ( 2.3)
〔うち市場金利連動資産〕	〔 69,023〕 ( 47.4)	〔 102,425〕 ( 48.4)	〔 48,936〕 ( 64.8)	〔 53,489〕 ( 36.0)
〈構成比・%〉				
通貨	8.4	7.9	-12.2(-11.1)	19.0( 18.4)
定期性預金	35.3	26.8	24.7( 36.5)	28.0( 34.7)
郵便貯金	20.2	19.9	26.5( 28.2)	16.2( 16.1)
信託	7.6	10.1	15.1( 9.7)	7.3( 6.5)
保険	17.3	18.6	24.6( 24.6)	15.3( 13.6)
有価証券	11.2	16.7	21.3( 12.1)	14.2( 10.7)
〈参考〉金融資産残高(年末)	3,649,662(12.3)	4,056,301(11.1)	3,794,185(12.2)	4,056,301(11.1)

- (注) 1. 定期性預金にはCDを含む。  
 2. カッコ内は前年比増減(一)率・%。構成比のカッコ内は前年計数。  
 3. 市場金利連動資産は信託、国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債、投資信託受益証券の計。

(第9表)

公 共 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

	昭和56年	57 年	上 期	下 期
中 央 政 府	( 154,772 2.7)	( 150,352 - 2.9)	( 83,059 7.6)	( 67,293 - 13.3)
うち 政 府 短 期 証 券	( 13,600 5.6倍)	( 7,135 - 47.5)	( 22,395 15.6)	( -15,260 前年 - 5,775)
中・長 期 国 債	( 138,831 1.1)	( 123,792 - 10.8)	( 73,761 15.6)	( 50,031 - 33.3)
借 入 金	( 2,351 - 78.5)	( 19,433 8.3倍)	( -13,089 前年 - 5,961)	( 32,522 3.9倍)
地 方 公 共 団 体	( 52,112 0.8)	( 47,296 - 9.2)	( 40,213 - 5.7)	( 7,083 - 25.3)
うち 地 方 債	( 14,714 4.4)	( 9,761 - 33.7)	( 10,347 - 20.4)	( - 586 前年 1,709)
借 入 金	( 37,457 0.4)	( 37,366 - 0.2)	( 29,782 0.3)	( 7,584 - 2.5)
公 社 公 団	( 48,432 26.1)	( 47,242 - 2.5)	( 30,519 - 5.8)	( 16,723 4.3)
うち 公 社 公 団 債	( 23,104 21.8)	( 24,656 6.7)	( 14,514 9.3)	( 10,142 3.2)
借 入 金	( 25,289 30.7)	( 22,342 - 11.7)	( 16,242 - 15.7)	( 6,100 1.4)
合 計	( 255,316 6.1)	( 244,890 - 4.1)	( 153,791 1.0)	( 91,099 - 11.6)

(注) 1. 中央政府の資金調達には外国為替資金証券を含まない。  
2. カッコ内は前年比増減(－)率・％。

融債、事業債、投資信託受益証券の計)とに分けてみると、57年中前者が前年に比し10.0%減少しているのに対して後者は48.4%の増加と対照的な動きとなっている(注3)。

(注3) このうち、57年中の増加が特に目立った高利回り資産(信託、金融債、投資信託受益証券の計)について、現預金から同資産へのシフトの規模を推計してみよう。「現預金」が高利回り資産を含めた個人金融資産の合計並みの伸びを示したと仮定した場合の残高増加額と、実際の増加額との差をとることにより、大雑把に試算した結果は次表のとおりであり、これによると57年中のシフトの規模は3兆円程度と推計される。

個人金融資産のシフト試算

(単位・千億円、％)

	現 預 金	高利回り 資 産	金 融 資 産 計
56 年 末 残 高	2,462.3	438.1	2,900.4
57     〃	2,686.0	511.8	3,197.8
(残高前年比)	( 9.1)	( 16.8)	( 10.3)
57 年 中 増 加 額	223.7	73.7	297.4
金融資産合計並みの伸びを示した場合の増加額	253.6	45.1	
シフト金額	- 29.9	28.6	

(注) 1. 現預金は通貨、定期性預金、郵便貯金の合計。  
2. 高利回り資産は信託、金融債、投資信託受益証券の合計。



### (公共部門の資金調達状況)

公共部門の資金調達動向をみると、資金不足額はほぼ前年並みの高水準となったものの、財政再建の遂行が大きな政策的課題となっていることから、政府短期証券、中長期国債の発行抑制が行われたことが特徴である。なお、このほか国債整理基金保有の長期国債の対市中売却(57年中売却超額 0.6兆円)という形での余資取崩し等が行われており(公共部門の金融資産運用額57年中 4.8兆円、前年比 -25.2%)、この結果公共部門の資金調達額は前年比4.1%減となった(第9表)。

## 3. 金融市場の動き

### (広義金融市場を通ずる資金供給状況)

以上のような国内非金融部門の資金調達、金融資産運用状況を、金融機関、証券

(第10表)

広義の金融市場を通ずる資金供給

(単位・%)

	昭和56年		57 年		上 期		下 期	
	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比
金 融 機 関	11.1	86.9	- 6.0	85.3	- 15.8	72.5	1.2	95.7
〔貸 出 金〕	〔 7.2〕	〔 58.5〕	〔 3.4〕	〔 63.2〕	〔- 17.5〕	〔 41.0〕	〔 15.3〕	〔 81.1〕
全 国 銀 行	55.9	21.7	6.8	24.2	5.5	14.3	7.3	32.2
その他民間金融機関	- 14.8	17.5	- 8.6	16.7	- 64.4	3.1	6.4	27.6
(中小企業金融機関)	(- 6.0)	( 7.8)	( 23.6)	( 10.0)	( 4.2倍)	( 2.5)	( 13.7)	( 16.1)
(農林水産金融機関)	(- 46.0)	( 2.1)	(- 24.1)	( 1.7)	—	(- 0.5)	(- 5.3)	( 3.4)
(その他金融機関)	(- 9.0)	( 7.6)	(- 37.2)	( 5.0)	(- 85.1)	( 1.1)	(- 1.1)	( 8.1)
公 的 金 融	- 3.9	19.3	10.5	22.3	- 14.0	23.6	48.1	21.3
〔有 価 証 券〕	〔 20.1〕	〔 28.4〕	〔- 25.4〕	〔 22.1〕	〔- 13.6〕	〔 31.5〕	〔- 39.6〕	〔 14.6〕
銀 行	60.7	11.9	- 90.8	1.2	- 62.6	8.5	—	- 4.8
(うち 全 国 銀 行)	( 68.1)	( 5.2)	(- 69.4)	( 1.6)	(- 20.7)	( 7.9)	—	(- 3.4)
その他民間金融機関	29.3	10.3	30.2	14.0	22.5	15.5	38.7	12.9
(中小企業金融機関)	( 2.0倍)	( 4.4)	(- 39.1)	( 2.8)	(- 34.3)	( 3.4)	(- 43.8)	( 2.4)
(農林水産金融機関)	(- 37.3)	( 0.9)	( 2.1倍)	( 2.1)	( 43.9)	( 1.8)	( 3.0倍)	( 2.3)
(その他金融機関)	( 15.1)	( 5.0)	( 76.6)	( 9.1)	( 65.1)	( 10.3)	( 89.8)	( 8.2)
公 的 金 融	- 25.1	6.2	7.6	6.9	7.6倍	7.5	- 39.9	6.5
証 券 市 場	48.8	11.6	- 6.2	11.4	50.5	23.5	- 83.1	1.6
外 資 市 場	- 69.0	1.5	2.1倍	3.3	57.0	4.0	3.5倍	2.7
合 計	10.1	100.0	- 4.3	100.0	- 4.1	100.0	- 4.4	100.0

(注) 1. 銀行には日本銀行の公社債保有を含み、信託勘定を含まない。

2. 本表の合計は、理論的には第3表「国内経済部門の資金調達」の合計と一致するものであるが、実際には、①第3表には外国為替資金証券が含まれていない、②有価証券の評価の方法が相違する(本表では原則として簿価、第3表は額面ベース)などにより一致しない。

市場、外資市場といった資金の流れを仲介する広義の金融市場の動きに即してみると(第10表)、広義金融市場を通ずる資金供給総額は57年中57.3兆円、前年比4.3%減と前年増加(+10.1%)のあと減少に転じた。このうち、大宗を占める金融機関を通ずる資金供給(いわゆる間接金融)および証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)はいずれも前年を下回った。

この間、外資市場を通ずる資金供給は、前記のような電力会社の外債発行を中心に前年を大幅に上回った。

#### (金融機関の与信動向)

こうした中で最大のウェイト(85%)を持つ金融機関の与信面の動きをやや詳しくみると、全国銀行、中小企業金融機関と農林水産金融機関および信託、保険等のその他金融機関との間で与信態度が対照的となっているのが特徴である。すなわち、全国銀行の貸出は前年に続き増加(+6.8%)したが、これは前述のように輸出関連業種の在庫積み上りに伴う後ろ向き資金需要が増加し、これに応ずる必要があったほか、従来のような優良貸出先の開拓、深耕が困難になる中で、これまで取引関係が比較的薄かったサービス関連業種へも積極的に貸進んだことなどを映じたものである。また中小企業金融機関の貸出も、55・56年と2年連続の減少の後をうけて、不動産・サービス関連業向けを中心とする貸進みから2割方の増加をみた。このような貸出増加の一方、都、地銀においては高利回り資産への資金シフトに伴い、預金が伸び悩んだことからポジションが大きく悪化し、これに対処するため債券の市中売却を積極的に進めた(債券対市中売却額は都銀4.9兆円<前年3.9兆円>、地銀2.0兆円<同0.5兆円>)ことが特徴である。このため有価証券の増加額は全国銀行を中心に大きく減少した(全国銀行保有有価証券増加額57年中0.9兆円<前年3.1兆円>)。これに対して農林水産金融機関やその他金融機関では、設備、住宅関連中心に貸出が大幅な減少(-34.4%)となったため、有価証券への運用を増加させざるを得ない結果となった。

以上のように、金融機関は成長率が低下する中で景気調整長期化の影響を受けており、業態によって程度の差こそあれ、総じて資金需要水準の低下やその質的劣化に直面している。一方資金調達面をみると、市場金利連動性の強い高利回り金融商品と規制金利体系下の預貯金との間の資金シフトという問題が顕在化しており、これが金融機関のポジション、収益等へ様々の影響を与えはじめている。こうした変化は57年中の一時的現象ではなく、持続的な性格を帯びているとみら

---

れることから、金融機関にとっては厳しさを増す経営環境に対処するため一層強固な経営基盤を確立することが要請されているといえよう。

(付表1-1)

昭和 57 年

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	1,480	1,480		1,480	1,480		1,288		192	
B 現 金 通 貨		11,160		(a) 13,225	1,706		729		977	
C 要 求 払 預 金		39,662				40,073		19,722	- 3,612	16,739
D 定 期 性 預 金		233,061				151,573		74,999	- 2,551	74,023
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		8,481				9,071		7,980	- 99	992
E 非居住者円預金・外貨預金		18,544				18,544		11,672		6,872
F 政 府 当 座 預 金		815		815						
G 信 託		44,589				44,589	2,181		9,309	56,079
H 保 険		76,362				50,935				50,935
I 有 価 証 券	159,991	63,542	(b) - 2,883		121,080	50,296	14,122	21,974	106,958	28,322
J 政 府 短 期 証 券	-15,304		-19,708		13				13	
K 中 ・ 長 期 国 債	102,846		16,932		68,011		841		67,170	
L 地 方 債	7,424				2,657		- 3,507		6,164	
M 公 社 公 団 公 庫 債	28,277	12,050	- 107		18,402		3,725		14,677	
N 金 融 債	13,979	29,665			11,952	29,665	4,511	21,393	7,441	8,272
O 事 業 債	5,439				2,986		- 452		3,438	
P 株 式	15,971	1,077			15,700	1,077	8,837	457	6,863	620
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	1,359	19,430			1,359	19,430	167		1,192	19,430
R 外 貨 債		1,320				124		124		
S 日 銀 貸 出 金	6,280	6,280	6,280			6,280		5,918		362
T コ ー ル	20,543	20,543			20,543	20,543	23,893	17,306	- 3,350	3,237
U 買 入 手 形 ・ 売 渡 手 形	18,013	18,013	6,000		12,013	18,013	1,667	21,452	10,346	- 3,439
V 貸 出 金	361,837				234,241		158,892	394	100,261	24,518
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	234,241				234,241		158,892	394	100,261	24,518
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	127,596									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		52,902								
a 外 貨 準 備 高	...		...							
b 貿 易 信 用	-14,935	-12,530			-14,935	-12,530	-14,935	-12,530		
c 直 接 投 資										
d そ の 他 対 外 債 権 債 務	39,164	13,652			33,695	13,675	17,961	13,588	15,734	87
e そ の 他		-20,832	6,123			- 1,239		23,323		-24,562
f 資 金 過 不 足 (一)		16,649								
g 合 計	592,373	592,373	15,520	15,520	409,823	409,823	205,798	205,798	234,165	234,165

(a) うち日本銀行券発行高 11,883  
(b) うち対市中債券売(一)買 0  
(c) うち外国為替資金証券 -16,375

## 金 融 取 引 表

(単位・億円)

公 的 金 融 機 関		中 央 政 府		公社公団および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計 (資産・負債 共通)	
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
359				- 3		1,114		10,049				1,480	A
640	229			3,449		13,992		22,221				11,160	B
	81,488			1,952		39,713		191,396				39,662	C
590				639		7,842						233,061	D
												8,481	D <sub>2</sub>
												18,544	E
		815										815	F
	25,427			402		2,877		41,310				44,589	G
								76,362				76,362	H
41,794	13,246	-12,905	114,544	1,062	34,877	24,432	35,702	68,683		25,518		248,665	I
4,391		5,545	(c) -9,240	670								- 9,240	J
17,903		-18,437	123,792	156				22,470				123,792	K
4,767					9,761	15,704		488		8,118		9,761	L
9,982	12,050				24,656			5,038				36,706	M
2,027				-55				14,509				29,665	N
2,453							6,325	745				6,325	O
271		-13		291		8,522	20,452	7,568		6,703		21,529	P
	1,196		- 8		460	206		17,865				19,430	Q
						8,925				10,697		10,697	R
												6,280	S
												20,543	T
												18,013	U
127,596			19,433		59,708		190,975		91,721			361,837	V
					6,348		168,175		59,718			234,241	W
127,596			19,433		53,360		22,800		32,003			127,596	X
						38,776	23,590		15,186			38,776	Y
	52,902	52,902										52,902	Z
		...										-13,049	a
						7,762	-13,193			-13,193	5,357	-20,366	b
						11,269	1,099			1,099	11,269	12,368	c
5,469	-23				-47	10,398	12,170			26,444	54,039	79,814	d
	3,179	-12,435			-6,036	-10,477		-12,769				-26,868	e
			-105,600		-81,001		-102,645		290,345		-17,748	-	f
176,448	176,448	28,377	28,377	7,501	7,501	147,698	147,698	397,252	397,252	39,868	39,868	1,213,069	g

(付表 1－2)

昭和 57 年

	民 間 金 融 機 関		銀 行 等		全 国 銀 行		都 市 銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		農 林 水 産 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	1,480		1,492		1,288		531		151		-12	
B 現 金 通 貨	1,706		1,703		729		- 58		665		298	
C 要 求 払 預 金		40,073		34,836		19,722	4,061	11,531	582	10,988	894	5,606
D 定 期 性 預 金		151,573		149,159		74,999	765	38,817	- 231	55,089	88	18,969
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		9,071		9,236		7,980	- 120	1,347	- 50	1,812	-65	95
E 非居住者円預金・外貨預金		18,544		18,544		11,672		3,053		1,763		
F 政 府 当 座 預 金												
G 信 託	44,589		10,338		2,181		3,311		6,511		1,646	
H 保 険	50,935											
I 有 価 証 券	121,080	50,296	46,218	30,304	14,122	21,974	- 327	2,810	16,682	4,769	14,489	3,561
J 政 府 短 期 証 券	13											
K 中 ・ 長 期 国 債	68,011		18,686		841		-3,387		4,565		12,757	
L 地 方 債	2,657		-1,223		-3,507		-3,857		3,789		-1,491	
M 公 社 公 団 公 庫 債	18,402		11,449		3,725		981		7,101		623	
N 金 融 債	11,952	29,665	6,763	29,665	4,511	21,393	1,414	2,600	140	4,711	2,112	3,561
O 事 業 債	2,986		480		- 452		- 521		663		- 150	
P 株 式	15,700	1,077	8,982	515	8,837	457	5,010	210	- 37	58	185	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	1,359	19,430	1,081		167		33		461		453	
R 外 貨 債		124		124		124						
S 日 銀 貸 出 金		6,280		5,815		5,918		5,940		- 9		- 3
T コ ー ル	20,543	20,543	19,843	19,883	23,893	17,306	12,670	8,295	-4,464	182	500	- 211
U 買入手形・売渡手形	12,013	18,013	6,654	18,019	1,667	21,452		21,248	- 194		4,093	
V 貸 出 金	234,241		228,042		158,892	394	80,182	215	58,924	637	10,877	
W 民間金融機関貸出金	234,241		228,042		158,892	394	80,182	215	58,924	637	10,877	
X 公的金融機関貸出金												
Y 企 業 間 信 用												
Z 資金運用部預託金												
a 外 貨 準 備 高												
b 貿 易 信 用	-14,935	-12,530	-14,935	-12,530	-14,935	-12,530						
c 直 接 投 資												
d その他対外債権債務	33,695	13,675	19,514	13,675	17,961	13,588			787	77	766	10
e そ の 他		-1,239		31,928		23,323		7,759		4,055		5,547
f 資 金 過 不 足 (一)												
g 合 計	409,823	409,823	318,869	318,869	205,798	205,798	101,015	101,015	79,363	79,363	33,574	33,574

## 金 融 取 引 表

(単位・億円)

信 託		投 資 信 託		保 險		証 券 会 社		公 的 金 融 機 関		郵便貯金・ 簡保・年金		資金運用部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
2				2				359		359						A
				3,575		894		640	229	619	229			21		B
- 5				908		136			81,488		81,488					C
								590						590		D
																D <sub>2</sub>
	56,079			1,152												E
				50,935					25,427		25,427					F
																G
50,705	19,430	17,833	19,430	21,840	374	1,218	173	41,794	13,246	18,464		23,085		245	13,246	I
								4,391		5		4,610		- 224		J
43,656		15,919		4,233		870		17,903		2,860		14,431		612		K
1,754		691		2,086		41		4,767		4,836				-69		L
3,438		- 137		3,474		94		9,982	12,050	6,909		3,100		-27	12,050	M
848		808		3,611		143		2,027		1,372		972		- 317		N
593		724		1,990		-62		2,453		2,481		-28				O
416		- 172		6,303	374	- 3	173	271		1				270		P
	19,430		19,430	143		135			1,196						1,196	Q
																R
796		309		- 4		- 293	642									S
1,541		746		131												T
																U
6,882				17,130	15	- 282	-18	127,596		8,933		109,678		56,760	47,775	V
6,882				17,130	15	- 282	-18									W
								127,596		8,933		109,678		56,760	47,775	X
									52,902	80,297			133,261	62		Y
																Z
3,389		- 439		10,792				5,469	-23	26				5,443	-23	a
	-12,199		- 981	4,202		876			3,179		1,554		- 498		2,123	b
																c
																d
																e
																f
63,310	63,310	18,449	18,449	55,526	55,526	1,673	1,673	176,448	176,448	108,698	108,698	132,763	132,763	63,121	63,121	g

(附表2-1)

## 昭和57年12月末

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	24,716	24,716		24,716	24,692		23,733		959	
B 現 金 通 貨		190,764		(a) 225,806	31,688		19,571		12,117	
C 要 求 払 預 金		721,229				725,548		477,787	40,783	288,544
D 定 期 性 預 金		2,780,531				2,018,315		1,083,739	9,347	943,923
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		39,005				40,740		33,835	861	7,766
E 非居住者円預金・外貨預金		114,171				114,171		102,903		11,268
F 政 府 当 座 預 金		1,392		1,392						
G 信 託		346,456				346,456	7,233		14,231	367,920
H 保 険		596,327				401,306				401,306
I 有 価 証 券	1,661,805	509,827	197,126	1	1,108,152	430,587	423,606	254,310	684,546	176,277
J 政 府 短 期 証 券	131,799		120,299		13				13	
K 中・長期国債	651,522		76,648		378,981		157,545		221,436	
L 地 方 債	175,005				159,025		60,224		98,801	
M 公 社 公 団 公 庫 債	262,155	77,166	179		164,342		57,761		106,581	
N 金 融 債	142,973	311,694			120,093	311,694	40,388	233,181	79,705	78,513
O 事 業 債	94,064				82,427		20,943		61,484	
P 株 式	194,099	29,271		1	193,083	29,270	84,880	20,958	108,203	8,312
Q 投資信託受益証券	10,188	89,452			10,188	89,452	1,865		8,323	89,452
R 外 貨 債		2,244				171		171		
S 日 銀 貸 出 金	21,020	21,020	21,020			21,020		18,663		2,357
T コ ー ル	115,018	115,018			115,018	115,018	81,475	91,956	33,543	23,062
U 買入手形・売渡手形	54,216	54,216	15,000		39,216	54,216	5,830	48,886	33,386	5,330
V 貸 出 金	4,149,156				3,010,912		1,641,824	3,289	1,487,073	114,696
W 民間金融機関貸出金	3,010,912				3,010,912		1,641,824	3,289	1,487,073	114,696
X 公的金融機関貸出金	1,138,244									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資金運用部預託金		467,826								
e そ の 他		43,433	18,769			62,301		87,904	66,988	41,385
f 差 額										
g 合 計	6,025,931	6,025,931	251,915	251,915	4,329,678	4,329,678	2,203,272	2,203,272	2,383,834	2,383,834

- (a) うち日本銀行券発行高 214,260  
 (d) うち外国為替資金証券 79,649  
 (c) 市 場 価 額 330,581  
 (d) 市 場 価 額 290,717



## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

公 司 的 金 融 機 関		中 央 政 府		公社公団および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		合 計 (資産・負債 共通)	
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
24										24,716	A
3,354				19		19,074		171,671		190,764	B
5,914	1,595			27,986		366,965		326,278		721,229	C
	762,216			55,927		536,543		2,188,061		2,780,531	D
1,735				4,932		34,057		16		39,005	D <sub>2</sub>
										114,171	E
		1,392								1,392	F
				4,227		58,763		283,466		346,456	G
	195,021							596,327		596,327	H
356,527	79,239	16,600	1,086,770	6,872	443,168	180,045	343,684	490,482		2,383,449	I
11,487		15,506	<sup>(b)</sup> 151,539	2,700						151,539	J
195,893			935,107	782				128,872		935,107	K
15,980					192,176			6,013		192,176	L
97,634	77,166				247,153	100,503		38,103		324,319	M
22,880				174				150,164		311,694	N
11,637							118,520	19,322		118,520	O
1,016		1,094		3,216		<sup>(c)</sup> 78,396	198,787	<sup>(d)</sup> 69,890		228,058	P
						1,146		78,118		89,452	Q
	2,073		124		3,839		26,377			32,584	R
										21,020	S
										115,018	T
										54,216	U
1,138,244			133,880		536,647		2,300,026		1,178,603	4,149,156	V
					53,836		2,047,691		909,385	3,010,912	W
1,138,244			133,880		482,811		252,335		269,218	1,138,244	X
						1,743,951	1,410,632		333,319	1,743,951	Y
	467,826	467,826								467,826	Z
99		77,400		4,056		89,493		15,181		43,433	e
			-657,432		-875,796		-1,025,451		2,559,560	-	f
1,505,897	1,505,897	563,218	563,218	104,019	104,019	3,028,891	3,028,891	4,071,482	4,071,482	13,792,660	g

(付表 2－2)

昭和 57 年 12 月 末

	民 間 金 融 機 関		銀 行 等		全 国 銀 行		都 市 銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		農 林 水 産 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	24,692		24,704		23,733		17,168		756		47	
B 現 金 通 貨	31,688		31,636		19,571		6,605		9,481		2,573	
C 要 求 払 預 金		725,548		736,209		477,787	11,289	242,780	21,267	193,368	7,138	92,030
D 定 期 性 預 金		2,018,315		2,021,058		1,083,739	2,475	592,904	4,662	676,048	1,565	266,438
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		40,740		41,108		33,835	160	19,481	90	3,753	10	314
E 非居住者円預金・外貨預金		114,171		114,171		102,903		83,045		2,540		
F 政府当座預金												
G 信 託		346,456	19,916		7,233		3,315		8,172		4,511	
H 保 険		401,306										
I 有 価 証 券	1,108,152	430,587	748,865	334,607	423,606	254,310	165,226	28,737	170,469	53,159	151,352	27,138
J 政府短期証券	13											
K 中・長期国債	378,981		263,864		157,545		56,382		43,959		59,666	
L 地 方 債	159,025		122,193		60,224		19,407		31,025		30,934	
M 公社公団公庫債	164,342		118,884		57,761		20,235		36,140		24,983	
N 金 融 債	120,093	311,694	84,098	311,694	40,388	233,181	12,629	18,257	26,647	51,375	17,063	27,138
O 事 業 債	82,427		59,423		20,943		8,506		24,638		13,120	
P 株 式	193,083	29,270	91,761	22,742	84,880	20,958	47,155	10,480	5,129	1,784	1,740	
Q 投資信託受益証券	10,188	89,452	8,642		1,865		912		2,931		3,846	
R 外 貨 債		171		171		171						
S 日 銀 貸 出 金		21,020		19,589		18,663		16,734		638		20
T コ ー ル	115,018	115,018	99,756	100,058	81,475	91,956	48,514	67,718	14,001	709	2,127	374
U 買入手形・売渡手形	39,216	54,216	32,667	54,187	5,830	48,886		48,346	10,173		14,879	
V 貸 出 金	3,010,912		2,633,216		1,641,824	3,289	851,409	2,560	745,969	3,908	222,388	
W 民間金融機関貸出金	3,010,912		2,633,216		1,641,824	3,289	851,409	2,560	745,969	3,908	222,388	
X 公的金融機関貸出金												
Y 企 業 間 信 用												
Z 資金運用部預託金												
e そ の 他		62,301		169,773		87,904		3,856		50,917		20,276
f 差 額												
g 合 計	4,329,678	4,329,678	3,590,760	3,590,760	2,203,272	2,203,272	1,106,161	1,106,161	985,040	985,040	406,590	406,590

金 融 資 產 負 債 残 高 表

信 託		投 資 信 託		保 險		証 券 会 社		公 的 金 融 機 関		郵便貯金・ 簡保・年金		資金運用部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
8				18		21		24						24		A
				17,888		4,379		3,354		3,354				121		B
				13,295		960		5,914	1,595	5,793	1,595					C
									762,216		762,216					D
								1,735						1,735		D <sub>2</sub>
																E
	367,920			1,548												F
				401,306					195,021		195,021					G
186,734	89,452	75,759	89,452	158,637	3,006	10,614	3,346	356,527	79,239	92,140		259,612		4,775	79,239	I
								11,487		14		10,489		984		J
93,039		32,471		17,618		3,118		195,893		3,181		190,066		2,646		K
20,281		4,915		16,391		155		15,980		15,939				41		L
28,168		4,690		16,709		580		97,634	77,166	53,482		44,152			77,166	M
12,655		11,189		20,789		871		22,880		8,272		14,516		92		N
10,515		7,423		11,504		756		11,637		11,248		389				O
22,076		15,071		74,421	3,006	4,793	3,346	1,016		4				1,012		P
	89,452		89,452	1,205		341										Q
									2,073						2,073	R
10,686		8,393		3,151		822	657									S
5,674	13	4,344	13	546												T
																U
187,295				222,106	45	18,221	16,804	1,138,244		88,442		977,009		520,564	447,771	V
187,295				222,106	45	18,221	16,804									W
								1,138,244		88,442		977,009		520,564	447,771	X
																Y
									467,826	768,379			1,236,718	513		Z
66,988		969		12,832		14,210	99			724		97			722	e
																f
457,385	457,385	89,465	89,465	417,189	417,189	35,017	35,017	1,505,897	1,505,897	958,832	958,832	1,236,718	1,236,718	527,732	527,732	g